〔論　　文〕

大学生の年金知識と年金意識
―首都圏大学生への質問紙調査を通じて―

永瀬伸子，東井愛佳，亀山暖加，木下聡実，
志賀向日葵，塩谷奈菜，高橋京子，世永愛璃[1]

要　旨

本稿は，大学生の年金知識と年金意識に関する調査の分析結果である．永瀬研究室では2016年10月に首都圏23大学967人に調査を行った．大学生の年金満足は年金知識や将来の仕事や家庭の見通しで異なるとの仮説をたてた．5件法の年金満足度に影響を与える要因をみると，世代間扶養を支持する規範と将来子どもを持たないことが年金満足に正の影響を与えていた．他方奨学金返済予定があることは年金満足を有意に低めた．また6問の年金知識を出題したが，大学生の年金知識は驚くほど低く，十分な教育が行われていない．しかし多変量解析から年金知識を獲得している者ほど有意に年金満足が下がることから，現在の年金制度の大学生の納得を得にくいという重大な課題が示唆される．大学生の8割が結婚や出産を期待し，女性の過半数は共働きを志向し，自分の収入期待も高かった．これからの社会保障について，若者の視点を取り入れ，従来とは違った形で子育てや奨学金の負担，共働き家族に配慮すべきと考えられる．

1　はじめに

年金は社会の大きい関心事である．しかし年金制度を担っていくだろう大学生の年金意識を調べた調査は多くはない．佐々木が大学生の年金未納問題について一連の研究をしている．佐々木（2005）は年金未加入と年金不信との関係があるかどうかを分析し明確な関係がないとする[2]．また佐々木（2007）[3]は親の関与が少ないほど，佐々木（2008）[4]では親の年金意識が低いほど未納が増えるとしている．しかし年金未納問題を超えて，大学生に対して自分の将来期待との関連を含めて年金意識と年金知識とを調査をしたものは筆者の知るところほとんどない．若年層では非正規雇用が大きく増えており，企業を通じてではなく自分自身で国民年金に加入しなくてはならない若者が増えている（永瀬（2011a））．また第3号被保険者制度の在り方（永瀬（2003））については社会の関心も高いが，短時間雇用者の年金加入（駒村（2011））が2016年10月からはじまったことから，新たな壁とも言われている．すなわちサラリーマンの被扶養配偶者である第3号被保険者であれば，年収130万円までであれば社会保険料が免除されていたが，500人以上の事業所で月収8.8万以上，年収106万円以上で保険料徴収がはじまり，その結果106万円より年収を下げるように調整する者，企業から，年金に入るならより長時間働くよう要請される者が出ていることなどが報道されている（たとえば東京新聞2016年9月9日）．また奨学金を借りる大学生が大幅に増え，雇用が不安定な中で返済負担の重い者が増えており（Nagase, Dearden and Yokoyama（2016）），奨学金返済負担は学生意識に暗黙に大きい影響

を及ぼしているようだ．永瀬研究室では，日本年金学会主催ユース年金学会における研究発表に向けて，大学生の年金理解，将来のライフコースについての考え方と年金満足を，首都圏大学生に対して調査することにした．大きいテーマを大学生の公的年金への満足とし，これは，大学生の年金知識，奨学金負担の有無，結婚・出産を含めたライフコースへの期待や，世代間扶養や介護への考え方に依存するのではないかとの仮説を立て，質問紙を作成した．具体的には，①年金知識が多いほど年金満足が高いのではないか．②親の介護や世代間扶養を肯定する大学生は年金満足も高いのではないか，また生涯働きたいと思っているような女性は第３号被保険者制度に不満を持ち，年金満足は低いのではないか．③奨学金負担がある学生ほど年金負担を重く感じ，年金満足が低いのではないかである．

以下では，２は調査方法と対象を述べる．３は「年金への満足度」，「年金知識」と「年金教育」の調査結果である．４は大学生のライフコースに対する希望と年金満足との関係，５は大学生の奨学金負債の状況と年金満足との関係を見たものであり，６は大学生の年金満足を規定する要因の多変量解析，７が結語である．以下では調査結果を見ながら，大学生の年金に対する認識を考察していく．

２　調査の目的，対象と方法

調査は大学に一定の幅がでるよう，国立大学４校，私立女子大学３校，私立共学大学16校の23大学を選定し，2016年10月第２週から月末に実施した．研究室の学部３年生が首都圏の大学に赴きカフェテリア等において学生に質問用紙を配布，その場で回収する方法をとった．補完的に２校では教員の講義時間に訪問し，授業内で質問用紙を配布し回答するという方法もとった．合わせて967部（有効回収率99.5%）を回収した．

23校を受験雑誌にならったグループ分けをすると，表１のとおり，国立大学が144票，早慶上智が89票，GMARCH（学習院，明治，青山学院大学，立教大学，中央大学，法政大学，以下この名称で称する）が337票，私立女子大学が96票，日東専ほか（日大，東洋，専修大学，他４校）が311票である．回収された調査票は男性が465人（48.1%），女性が502人（51.9%）であった．カフェテリアを主な調査票配布場所にしたため学部１，２年生の回答が多く，年齢は，19歳が314名，32.5% であり，次で20歳が224名23.2% である．学校区分では，共学が826名85.4%，別学（女子大学）が141名14.6% である．居住場所は実家が677名70%，実家以外が90名30% であった．

表１　調査対象大学と回収数

首都圏大学		標本数
国立大学	A	41
	B	20
	C	38
	D	45
早慶上智	E	36
	F	39
	G	14
GMARCH	H	39
	I	112
	J	38
	K	37
	L	68
	M	43
私立女子大学	O	16
	P	21
	Q	49
日東専他	R	36
	S	41
	T	38
	U	42
	V	52
	W	46
	X	56
合計		967

3　大学生の年金知識と年金満足

この節では年金満足と年金知識について主な調査結果を述べる．

3-1　大学生の年金満足度

「あなたの年金制度への満足度」について5段階で質問したが，「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人は合わせて515名（53.3%），また364名（37.6%）が「どちらともいえない」と答えた．一方で「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人は，86名（8.9%）しかいなかった．半数以上の学生が年金に対して不満に思っており，反対に年金に対して満足の者が1割にも満たないことが明らかになった．

また，「不満」から「どちらともいえない」と答えた人にその理由として聞いた6つの選択肢について，5段階評価で，回答を求めたところ，もっとも回答が多かったのが「将来もらえるか不安」であり，89.5%の人がそう思うと回答した．つまり，9割近くの人が将来年金をもらえるか不安と感じており，年金に対し負の感情を抱いているということになる．このほかに「もらえる額に世代間格差がある」，「年金の運用が不透明」の二つの変数に約70%の人がそれぞれそう思うと答えていたため，これらも年金への負の感情を与えている一つの要因ではないかと考察する．

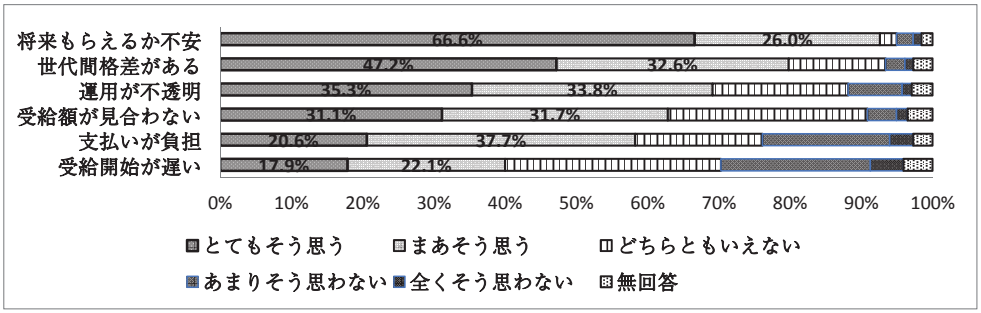

図１　年金制度に対して不満の理由（n=811）

一方，「年金制度への満足度」に「どちらともいえない」「どちらかといえば満足」「満足」と答えた427人に，満足の理由として5つの設問を聞いた．どちらともいえないという人にも回答を求めたことから約65%もの人が「先のことでピンとこない」に対しそう思うと答えており，年金ということに対して実感できていない人が多いということがわかった．5つの変数のうちの満足である理由の変数として，「国が行っていて安心」という回答項目がある．これに約3割の人がそう思うと答えていることから，国が行っているということが一定の信頼感を与えていると考えられる．

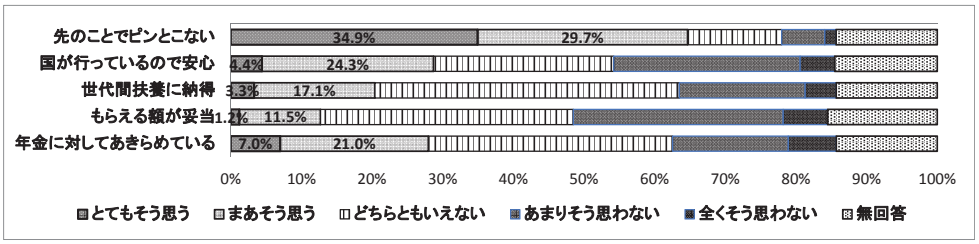

図２　年金制度に満足している理由（n=427）

3-2　大学生の年金の知識

大学生に対して６つの年金知識問題を出題した．具体的には，１．通常の基礎年金の受給開始年齢，２．基礎年金のおおよその支給額，３．公的年金にあてはまるものはどれか，４．国民年金保険料のおおよその月額，５．年金保険料を支払わなければならないと思う人の職業等の種類，６．最低加入年数である．以上についてそれぞれ５－６程度の選択肢を提示した．

全問正解者は一名のみで全体の0.1％，しかし全問不正解した人は211名と全体の21.8％にのぼる．そして２問正解までの人で全体の80％を占める．大学生の年金知識がきわめて乏しいということがわかる．大学グループ別に正答数を比較したが，国立大学は平均で2.72，早慶上智が2.71，GMARCH が2.46，私立女子大学が2.31，日東専他が2.53であり，国立大学早慶上智以上，および GMARCH 以下の２グループとした場合のみ１％で平均値の有意差があった．そうはいってもどんぐりの背比べといえる．

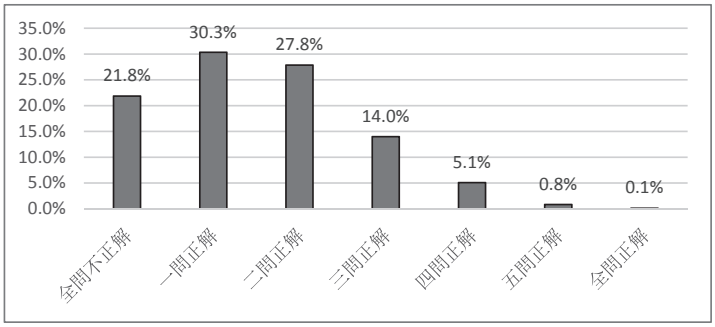

図３　年金知識問題の正解数（n=966）

＜基礎年金の受給開始年齢と年金の種類＞

正解率がもっとも高かったのが，基礎年金の通常の受給開始年齢であり，65歳と回答した者が59％であった．続いて正答率が高かったのが，公的年金の種類であり，正しく回答できた者が38％，しかしわからないとの回答も35％であった．

＜基礎年金の満額の支給額と保険料，保険料の支払い義務＞

国民年金の月額のおおよその年金保険料について，１万円から３万円以上まで，５千円間隔で選択肢を提示したが，正解の１万５千円を選んだ者は24％に過ぎず，２万円以上を回答した学生が約４割もいた．ただし支払い義務が生じる大学３年生以上で集計すると正解が32％に上昇する．

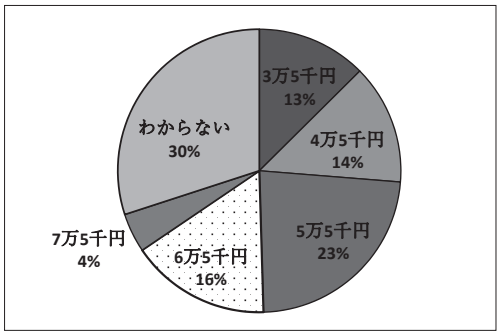

図４　国民基礎年金支給額（満額）と大学生が考える金額（n=963）

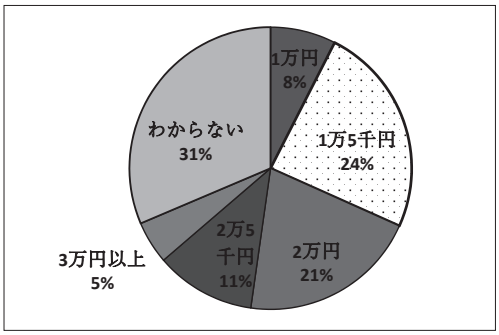

図５　国民年金の年金保険料の納付額と大学生が考える金額（n=959）

一方，基礎年金のおおよその支給額についても，3万5千円から7万5千円以上まで，1万円間隔で尋ねたが，現在の満額の支給額である6万5千円を回答した者は16％にすぎず，5割の者がより低い金額を回答した．具体的には3万5千円が12.6％，4万5千円が14％，5万5千円が23％，わからないが3割である．学部3年生以上でもこの設問に対する回答傾向はほとんどかわらなかった．

年金を払わなければならないと思う人について，「専業主婦（サラリーマンの妻）」に支払い義務あると考える者は，私立女子大学のグループが16％にとどまるのに対して，これ以外では30％であり，設問の中では比較的正答率が高く，特に女子大学では正答率が高いものであった．

＜最低加入年数＞

基礎年金を得るための最低加入年数は，調査当時は25年であったので，20年から40年まで，5年間隔で選択肢を提示したが[5]，わからないとの回答が26％，正解である25年は15％であり，30年以上40年以下が約4割であった．

以上のように年金知識については，年金負担を実際よりも重いものと考える者が多いことが特徴的であった．

3-3　学生納付特例制度の理解

大学生が直接関わる年金の制度として学生時代は納付が猶予されるという「学生納付特例制度」がある．調査した大学生のうち，制度を「とても知っている，まあ知っている」者は全体の約3割強であった．特に未成年学生は12％と低く，納付義務が生じる成人となると52％と上がる．成人学生に利用しているかどうかを聞くと，利用しているが32％．ところが，利用しているかどうかを知らない者も約2割もおり，親任せになっているのであろうか．知っている人について，何で知ったか，という質問に対し，親から聞いたという回答が42％ともっとも多く，年金機構からの通知は19％であった．授業で知ったが12％，PCやTVなどのメディアからが8％，友人からが7％であった．知った時期は大学1年生と答える人が41％と最も多く，ついで2年生の28％であった．

3-4　大学生の年金の知識獲得の場所，年金教育と年金の知識

＜年金の知識獲得の場所＞

年金の知識を得る場所については，図6のとおりテレビのニュースから得ている者が最も多かった．第2位が親であり，第3位がWEBニュースや授業である．テレビのニュースがネガティブな情報を発信することが少なくないことは，大学生の年金に対する漠然とした不満を高めていると推測される．

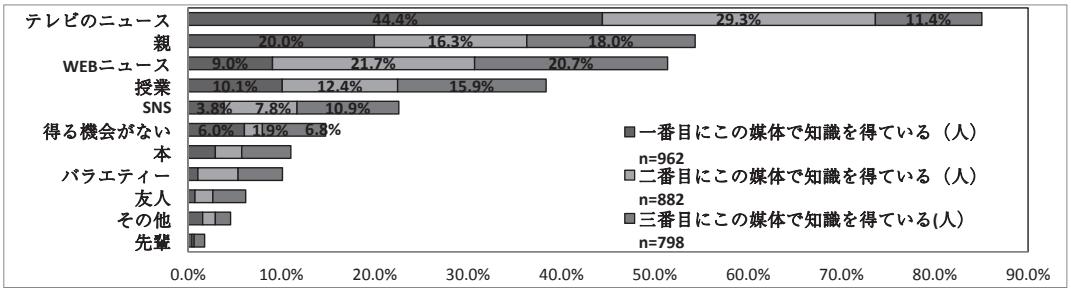

図6　どこで年金知識を獲得しているか（n=962）

＜年金に関する授業と知識獲得＞

年金について「印象に残っている授業」を聞いたところ，図7のとおり半数以上が「特にない」と回答した．

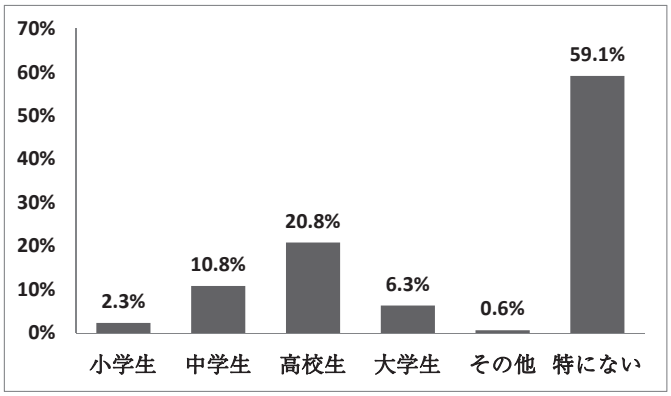

図７　年金について印象に残っている授業はいつ受けたか（n=952）

印象に残った授業があるとした人の中では「高校生のとき」との回答が半数を占めた．学年別にみると大学一年生が一番多く「高校生のとき」と答えており，学年が上がるにつれ，そもそも印象に残っている授業はないと回答する者が増加傾向にある．これは最近，高校の教科書において公的年金の内容が詳しくなっているからかもしれないが，時間がたち忘れているのかもしれない．ただし家庭科教科書を確認すると，いくつかの教科書では平成25年度からの教科書において年金知識がやや詳しくなる傾向があった．

印象に残っている年金の授業がある者の方が年金制度の正解数が高いかどうかを検定したところ，印象に残る授業ありの正答平均が1.65，なしが1.52で，片側検定10％水準で有意であり，かろうじてだが有意な差があった．知識を高める点で，学校の年金教育が拡充されることは，年金の系統的理解を高める点で重要であると考えられる．

しかし印象に残る授業があるかどうかと年金満足との関係をみると，満足度の平均値は印象に残る授業ありで2.44，なしで2.40であり統計的に有意な差はなかった．

3-5　大学生の個人年金の理解

個人年金の認知度を「あなたは個人年金について知っていますか」という質問を用いて聞いたところ「知らない」47%，「あまり知らない」37％，「聞いたことはある」11％，と知らない者がほとんどだった．

しかし「個人年金とは，公的年金とは別に，民間の業者を自分で選び，積み立て，将来に備えるプランのことです．」と説明したうえで個人年金に加入したいかを質問すると，「加入したい，まあ加入したい」を加えると３割が肯定，「あまり加入したくない，加入したくない」と３割が否定であった．肯定した大学生に，その理由を質問し，「とてもそう思う，まあそう思う」の合計をみたところ，高い順に「老後に備えたい」92％，「国の行う年金では不充分」78％，「やることで安心感を得られる」73％，「自分でお金の管理をしなくて良い」36％であった．逆に否定した大学生に対して，その理由をいくつか質問したところ「時の情勢に左右され不安定」73％，「自分で貯金した方が良い」70％，「どういうものか分からない」69％，「国の行う年金で充分」36％が順に高かった．

４　大学生の描く将来のライフコース像と年金意識

大学生の将来のライフコースとして，結婚願望や希望する収入，働き方などについて「とても思う」，「まあ思う」，「どちらともいえない」，「あまり思わない」，「まったく思わない」の五件法で尋ねた．

将来結婚したいと肯定する人は全体で約８割おり，また子どもが欲しいも約８割が肯定した．

将来専業主婦になりたいかどうか，５段階で聞いたところ，図８のとおり，専業主婦になりたいとは「まったく思わない」,「まあ思わない」の合計は，国立大学でもっとも高く71%，私立女子大学で次いで高く60%であった．また配偶者について，「まったく」,「まあ」なってほしくない男子学生は，大学グループの差は少なくほぼ４割を占めたが，GMARCHでもっとも低く36%であった．残りは専業主婦否定と「どちらともいえない」と回答した者である．

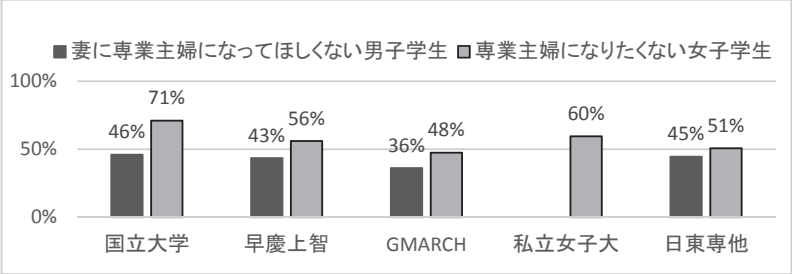

図８　大学グループ別男女学生の専業主婦願望の否定

一方，専業主婦になりたい（「とてもそう思う，まあそう思う」）の合計は女性で26%，男性については，配偶者になってほしいかどうかをきくと，肯定の合計が19%だった．大学グループ別にみていくと，国立大学において肯定する人は低く（男性14%，女性16%），逆にいわゆるGMARCHにおいて，「とても，まあ」を合わせて肯定する人が女性の30%，男性の配偶者回答について29%，と相対的に高い傾向が見られた．

では大学生は将来どのくらいの収入を得たいと考えているのだろうか．それは専業主婦家庭を期待するかどうかで異なるのだろうか．300万未満から1000万以上まで，９段階で聞くと，男子大学生が自身に期待する年収平均は776万円，女子大学生が夫に期待する年収平均は866万円，女子学生が自身に期待する年収は，655万円，男子学生が妻に期待する平均年収は510万円であった[6]．男女ともかなり高収入を期待している．

まず将来自分が得たい収入願望としては1000万円以上と答えた大学生は男性の最頻値であり42%がそう回答した．一方女子大学生が将来得たい自身の収入は400万以上700万未満に多く，1000万以上も14%いた．他方配偶者に期待する収入の最頻値は，女性は1000万以上が24%である．他方，男性が将来配偶者に稼いでほしい収入の最頻値は300万以下の25%である．ところが女性自身で将来の自分の年収期待として300万以下と回答した者はわずか３%であり，男女に大きい乖離がある．

興味深いことに，男性は専業主婦肯定である場合に，将来の配偶者の年収期待は平均的に低く，そうでない者の533万円に対して433万円と回答していたが，女性は，専業主婦肯定あっても否定であっても，将来の自身の年収期待は650万前後でかわらなかった．しかし配偶者については専業主婦肯定の女子学生の平均期待は841万円，専業主婦否定は742万円，また男性自身も専業主婦肯定の場合の自身の平均年収期待は903万円，否定の場合は855万円である．つまり専業主婦肯定の場合，男女ともに夫により高い平均年収を期待していた．このようにみると女子大学生にとっての専業主婦肯定とは，場合によっては専業主婦になってもいいという程度の認識だが，その場合には夫の年収は高くなければ困るという意識があると思われる．

いずれにせよ共働き思考を持つ大学生が増

え，男女ともに自分にかなり高い年収を期待するようになっていることがわかる．

その上で，年金満足と専業主婦肯定，否定との関係を見ると，図９のとおり，国立，早慶上智，GMARCH に限定すると，専業主婦肯定グループの男性，女性とも年金満足度が有意に高く，専業主婦否定グループの女性では，年金満足度が有意に低かった．第３号被保険者制度は正社員共働きには不利な制度であることが知られているが（永瀬（2011b）），そのことに対する理解が一定程度大学生に普及しているものと考えられる．

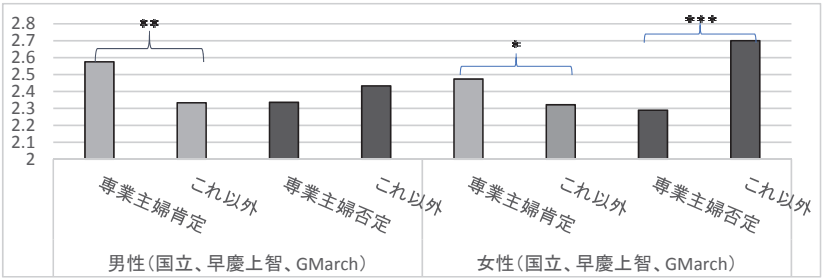

図９　専業主婦肯定・否定別に見た大学生の年金満足

注）五件法．５点満足～１点不満

５　大学生の奨学金，学生納付猶予制度などの「借金」と年金満足

近年，奨学金を借り入れる大学生が大幅に増えており，その返済負担は社会問題になっている．日本学生支援機構（JASSO）の平成26年度「学生調査」によれば，奨学金の受給率は51.8％にのぼる．また JASSO の奨学金の無利子奨学金受給者は大学生の11％であり，有利子を加えた受給率は38％である（JASSO 平成28年３月公開資料）．

我々の調査では29.3％（283人）が利用していると回答した．これは JASSO の調査よりは低い．利用者の内訳を見てみると，有利子が51％（145人），無利子が40％（112人），大学独自の奨学金制度が５％（15人），その他５％（12人）となっている．受給月額については，３万円以上５万円未満の階級が最も多く47.2％（141人），次いで７万円以上が26.1％（78人）であった．奨学金の使い道としては，大学の授業料・勉学との回答が82.7％（236人）と最多であった．

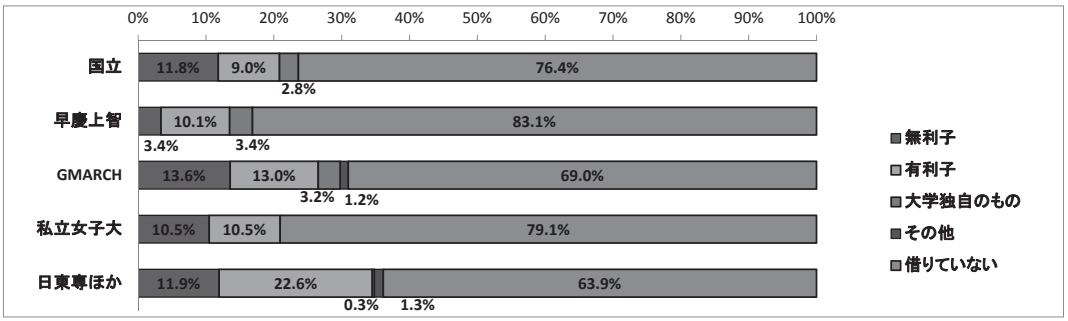

図10　奨学金の利用状況の集計結果（n=967）

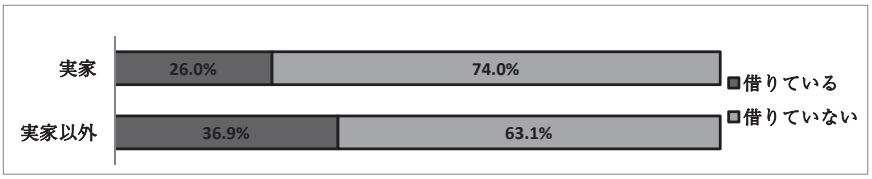

図11　居住形態別の利用状況

大学グループ別にみると，図10のとおり，日東専他がもっとも有利子奨学金の受給者の割合が高かった．また図11のとおり，実家以外から通っている者は４割近くが奨学金を借りている．住居費などの負担が重いからだろう．われわれの首都圏大学生調査では，JASSO の全国に対する調査よりも奨学金負担者の割合は低いのは，親の所得水準が全国平均よりも高いからかもしれない．

奨学金の負債の有無によって，年金制度への満足の平均が異なるかどうか，平均値の検定を行った．満足が高い場合を５，不満が高い場合を１とする５段階評価として平均値を計算した．奨学金がある場合には，年金満足の平均は2.33，ない場合は2.45であり，片側検定で５％水準で有意な差があった．

奨学金を月額５万円貸与しているとすれば４年間の借入金は約250万円である．無利子の場合でも返済期間を10年とすれば毎月の返済額は２万円，15年としても１万3000円と，卒業後の負担は重いものと感じられているに違いない．

学生納付特例制度の利用は学生の間は保険料の支払いを猶予されながらも障害基礎年金の対象とされるといったメリットが存在する．しかし老齢年金を満額受給するためには10年間のうちに保険料を追納しなくてはならない．２年間と想定すると，平成27年，28年の保険料合計では38万2200円を追納することになる．

そこで奨学金や特例制度の利用といった負債を負っている人ほど，高齢世代への年金仕送りの支持が低くなるのではないかという仮説を立てた．

第一に，奨学金の利用が年金満足を下げるかということを検証する．奨学金受給者と非受給者のグループに分け，５段階で回答してもらった年金満足の平均値の差の検定を行った．その結果，奨学金の非受給者の満足度が2.45に対し，受給者は2.33であり，片側検定５％水準で有意であった．つまり，奨学金の利用は年金満足を有意に引き下げていると言える．

第二に，特例制度の利用が年金満足を下げるかということを検証した．これも同じく，特例制度利用者と非利用者のグループに分け，年金満足の平均値の差の検定を行った．結果は，非利用者の満足度が2.45に対し，利用者は2.27であり，片側検定５％水準で有意であった．つまり，学生納付特例制度の利用は年金満足を有意に引き下げていることが分かる．

最後に，奨学金のみ利用する人，特例制度のみ利用する人，両方を利用する人，どちらも利用していない人の４つのグループに分け，それぞれ５段階の年金満足の平均を出し，平均値の差の検定を行った．すると，どちらも利用していない人，すなわち負債のない人の満足度の平均は2.48，両方を利用する人，すなわち２重の負債のある人の平均は2.22で，５％水準で有意であることが示された．

６　大学生の公的年金満足を規定する要因

この節では年金制度への満足の規定要因を多変量解析で見ていくことにする．

これまでの分析結果から，奨学金などの負債がある者ほど，公的年金満足が低く，年金知識については，これが高いほど年金満足は上がると考えた．

将来のライフコースについての希望も，年金制度がこれを支える方向にあるかどうかで，年

金満足を下げたり上げたりするのではないかと考えた．世代間扶養が必要と考える者や，親の介護をしたいといった価値観を持つ者ほど，公的年金に対する満足は上がると考えた．一方，子どもを持ちたいという希望についてはどうだろうか．子どもを持つという典型規範と合致するようなライフコース希望を持つ者は，公的年金という公的な安心の制度の支持も高いのではないか．しかし他方では，公的年金は，子どもを持たない者にとってこそ老後保障としてもっとも頼りになろう．また年金制度は，次世代によって支えられるものではあるが，現行の制度のもとにおいて，次世代育成の費用を年金制度が分担してはいない．殊に女性の場合は，子どもをもつことが無職につながることが多く，無職期間が長引けば長引くほど，年金額は下がってしまう．それ故に子どもを持ちたいと思う者ほど，年金満足が低い可能性もあると想像した．そこでこの変数の影響は事前には良くわからない．

図12は我々が考えた大学生の公的年金制度への満足のモデルである．

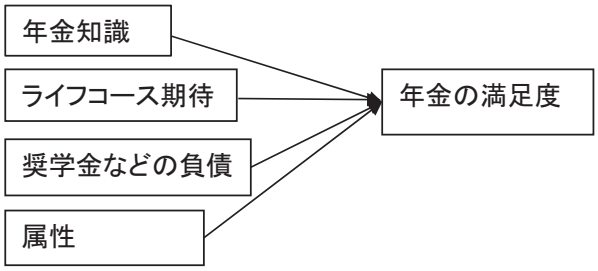

図12　年金満足のモデル

年金知識は，年金知識問題の正解数で代理した．ライフコース意識として，子どもを持ちたいと考えるかどうか，親の介護をしたいと考えるかどうか，世代間扶養は必要と考えるかどうか，専業主婦になりたいと考えるかどうかを5段階評価で入れた．いずれも5点をこの設問にまったく賛成の者とし，1点をとても反対の者とした．また大学卒業後の返済金負担の有無については，奨学金を借りているを1，そうでない者を0，学生納付特例制度を利用している者を1，そうでない者を0とするダミー変数を作成した．これらは1である者の年金制度満足は低いと予想した．被説明変数は年金制度への満足の5段階評価である．最小自乗法で多変量解析を行った．

学生納付特例制度の利用は20歳以上に限定されているので，以下は，20歳以上に限定した結果を，表2に示す．最左欄は成人全体の結果，真ん中は女性の結果，最右欄は男性の結果である．

まず，予想外のことであったが，年金知識がある人ほど，男女ともに年金制度への満足が下がることがわかった．これは，年金を学ぶほど，現実として若年に不利な制度として，あるいは将来年金水準が下がることなどを大学生が認識するからではないかと考えられる．

続いて，男女全体，および女性については特に，子どもを持ちたいという希望が強いほど，年金満足は低いものとなっていた．子どもは8割の大学生がとても，あるいはややほしいと回答している．そうしたことを考えれば，この効果は，むしろ，子どもを将来持たないことを計画している女性について，年金満足が有意に上がることを示したものと考えられる．年金がより高齢期の支えとして意識されるのだろう．しかし現実には次世代育成がなければ公的年金制

表２　年金制度への満足についての多変量解析（成人大学生を対象とした分析）

	成人学生		成人女子学生		成人男子学生	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
女性ダミー	−0.098	−1.20				
奨学金ありダミー	−0.172	−1.90 *	−0.159	−1.24	−0.247	−1.87 *
学生給付特例制度利用ダミー	−0.116	−1.41	−0.055	−0.48	−0.188	−1.54
年金知識（正解数0〜6）	−0.100	−2.92 ***	−0.112	−2.30 **	−0.090	−1.78 *
親の介護支持（1〜5）	0.021	0.58	0.077	1.43	−0.049	−0.93
世代間扶養支持（1〜5）	0.056	1.06	0.251	3.46 ***	−0.090	−1.15
子どもを持ちたい希望（1〜5）	−0.095	−2.46 **	−0.112	−2.23 **	−0.087	−1.38
専業主婦志向（1〜5）			0.044	1.04	0.034	0.59
定数項	2.843	11.78 ***	1.843	5.74	3.451	9.06 ***
調整済み決定係数	0.0354		0.0813		0.0407	
サンプル数	484		228		241	

度は支えられないことを考えれば，この結果は制度の持続可能性上は必ずしもよろしい結果とはいえない．

他方，女性についてのみであるが，世代間扶養を支持するほど，年金制度の満足が有意に高かった．また有意ではなかったが，女性については将来親を介護したいと思うほど，年金の満足に対してプラスの方向の影響がみられた．これらは予想通りであった．他方，専業主婦志向については係数はプラスであるが多変量解析においては有意な効果はえられなかった．

最後に，奨学金を借りている人ほど，年金に対して不満ではないかと考えたが，全体および成人男子学生について有意な負の係数が多変量解析においても示された．学生納付特例制度については，多変量解析において，係数は負であったが有意ではなかった．

7　終わりに

永瀬伸子研究室では，2016年10月に，首都圏の23の大学に通う大学生に対して年金意識についての質問紙調査を行った．

その結果，大学生の年金知識はきわめて乏しいこと，また年金制度への誤解も多く，どちらかといえば実際よりも年金保険料が高い，年金給付が低いと悪い方向に誤解していることがわかった．しかし印象に残る年金の授業を受けた人ほど年金知識が高まることがわかった．また成人になると保険料納付義務が生じることから年金知識はやや拡充された．

しかしながら多変量解析の結果，年金知識があるほど年金制度の不満が有意に高まることがわかった．年金制度の在り方として，若者と高齢者の連帯をはばむ根深い問題があると示唆されたと考える．若者が納得できる年金制度に改革をすすめるべきである

将来のライフコースとして，平均値の差の検定をしたところ，国立大学，早慶上智，GMARCHにおいては，共働き希望がある人の年金満足度は低かった．人口構造を考えれば，共働きが奨励されるべきである中において，共働き世帯の受益が低い制度は改革すべきなのではないだろうか．

また大学生の奨学金負担や学生納付制度の利用者は，平均値の差の検定をしたところ，年金制度への満足を有意に低めていた．このうち奨学金については多変量解析においても有意な負の効果が見られた．

われわれの調査では，奨学金を受けている比率は３割弱である．非正規雇用に就こうが正規雇用であろうが，返済額は原則は一定であり[7]，加えて，正規雇用でなければ，定額の基礎年金の社会保険料の納付義務が出る場合が多い．負債を持って大学を卒業し，かつ年収が低い者に対する救済措置が必要ということを示唆するものと考えられる．

最後に興味深いことであったが，全体および女性についてみると，多変量解析の結果から，

子どもを持ちたいと思わない学生は，子どもを持ちたいと思う学生に比べて年金満足が有意に上がることがわかった．子どもを持つ場合には，世帯の経済負担が重いと予想し，また子どもを持たないことを計画している者にとっては，公的年金が老後の支えとして重要と考えるからかと思われる．また世代間扶養支持，親の介護をしたいといった風に，高齢期への配慮が高い女性も年金満足が高いとことが示された．

首都圏大学生は高い年収を得たいという希望が高く，これは男女ともに顕著である．女性も高い収入期待を持っていた．女子大学生の半数以上が明確に専業主婦を否定していた．現実にも大卒女性の就業継続は急速に上昇しており，第１子が０-３歳の25-39歳層の大卒女性に注目すると，正社員の職を続けている者は，2005年の26％にたいして，2015年には43％へと上昇，特に2012年以降に大きく上昇している．他方第１子０-３歳でも無職の大卒女性は2005年の61％から2015年に45％に下がっている（Nagase（2017））．

そうはいっても非正規雇用拡大の中で，卒業後に安定した仕事に就けるかどうかの不安もあるだろう．この点で，奨学金返済に対しては配慮が必要であろう．また大学生の半数が奨学金負担を負うようになっている中で，女性が出産後も安定収入を得続けられるように，共働き志向を支える社会保障体制が必至である．それでも出産後に収入が下がる層もいるだろうが，この層については，子どもを持つ経済負担を緩和する方向で，年金制度を含めた社会保障で支援するべきだろう．若者の意識の変化に注目し，若者の納得が得られる制度への改革をすすめる必要がある．

本調査では，年金教育をどのように受けてきたか，また年金に関する考えがマイナスになるような知識の獲得はいつ行われるのか，逆に年金に対してプラスになるような教育があったかといった事柄を深めることはできなかった．そのため，次回機会があるときはここについて深めていきたいと考える．

注

1　テーマと仮説は2016年度の永瀬ゼミ３年生と４年生とで検討，質問紙は３年生が作成，分析した．当時の４年生は太田美帆，深澤千帆，村尾あかり，藤原愛，山根瑠利子であり，３年生は著者一覧のとおりである．論文は，当時の学部ゼミ３年生によって，第１回ユース年金学会（日本年金学会，年金シニアプラン総合研究機構，慶応大学金融研究所共催）で発表されたものを中心に作成した．学会報告は共同通信から配信され多くの地方紙で取り上げられた．ユース年金学会での発表機会と有益なコメントに感謝する．

2　九州の大学生12校，820名へのアンケート調査，2003年11-12月実施．

付録　表２の記述統計

	成人学生				成人女子学生				成人男子学生			
	平均値	分散	Min	Max	平均値	分散	Min	Max	平均値	分散	Min	Max
年金満足	2.37	0.90	1	5	2.33	0.85	1	5	2.39	0.95	1	5
性別	0.48	0.50	0	1	1.00	0.00	1	1	0.00	0.00	0	0
奨学金	0.28	0.45	0	1	0.24	0.43	0	1	0.30	0.46	0	1
学生特例給付	0.50	0.50	0	1	0.52	0.50	0	1	0.49	0.50	0	1
年金知識	1.69	1.20	0	5	1.61	1.15	0	4	1.74	1.21	0	5
親の介護支持	3.64	1.12	1	5	3.76	1.06	1	5	3.54	1.18	1	5
世代間扶養支持	3.17	0.78	1	4	3.19	0.76	1	4	3.15	0.79	1	4
子どもを持ちたい希望希望	4.25	1.08	1	5	4.18	1.15	1	5	4.29	1.02	1	5
妻の専業主婦志向					1.72	0.84	1	5	2.81	1.09	1	5
サンプル数	484				228				241			

3　関東から九州の10大学1284人へのアンケート調査，2005年１月実施.
4　中国，四国地方の大学4校，社会科学系大学生544名のアンケート調査，2006年７月実施
5　消費税が10％となるときに，最低加入年数が25年から10年になることが新聞等ですでに報道されていたため（平成29年８月より実現），間違えて10年と回答しないよう，あえて10年の選択肢は除き，20年から40年までを５年刻みで選択肢として提示した.
6　300万未満を250万，1000万以上を1100万，残りは幅の中央で代理した.
7　返済負担を緩和するため JASSO は返済期限猶予制度を設けている．2014年からは通算５年の猶予期間が10年に延長された．ただしこれは返済元本や金利が免除されるものではない．申請により適用される．たとえば年収300万円未満は経済的に困難の事由に該当する.

参考文献リスト

駒村康平（2011）「学者に聞け！視点争点　短時間労働者にも厚生年金適用を」『エコノミスト』第89巻54号 53-53頁.
佐々木一郎（2005）「国民年金未加入行動に影響する要因の分析―大学生対象のアンケート調査から」『季刊社会保障研究』第41巻第３号　263-276頁.
佐々木一郎（2007）「年金未納行動と親の影響」『フィナンシャル・レビュー』第87号　100-118頁.
佐々木一郎（2008）「若者と年金問題」『保険学雑誌』第603号 69-86頁.
永瀬伸子（2003）「女性と年金権の問題」『季刊社会保障研究』第39巻１号　83-96頁.
永瀬伸子（2011a）「若年非正規雇用の現状と年金を含めた社会的保護の在り方」『年金と経済』第29巻10-22頁.
永瀬伸子（2011b）「第３号被保険者制度の見直しを」『週刊社会保障』第65巻2658号44-49頁.
日本学生支援機構（2014）『平成26年学生生活調査』
Nagase, Nobuko, Lorainne Dearden, Maki Yokoyama（2017）“Japanese Labor Market and Higher Education Loans,” Australian National University-Ochanomizu University Joint Workshop,*Financing Japan's higher education: A new direction and Impacts on Youth Employment and Family Formation*,（於お茶の水女子大学）2017年２月23日 .
Nagase, Nobuko（2018刊行予定）“Has Abe's WOMANOMICS worked? *Asian Economic Policy Review* Vol.13 Issue 1”（JCER Working Paper Asian Policy Economic Research Series No.2017-1-3. 参照）
東京新聞「＜変わる主婦の働き方＞パートの社会保険適応拡大」2016年９月９日
椋野美智子・田中耕太郎（2016）『はじめての社会保障 第13版』有斐閣選書.
村中考史ほか（2015）『労働者像の多様化と労働法・社会保障法』有斐閣.

Japanese University Students' Attitude and Knowledge of the Pension System

Nobuko Nagase, Manaka Azumai, Haruka Kameyama, Satomi Kinoshita,
Himawari Shiga, Nana Shiotani, Kyoko Takahashi, Airi Yonaga

Summary

This paper reports the results of a survey on University Students' Knowledge and Attitude towards the Pension System, conducted in October 2016 with students at 23 universities in the Tokyo metropolitan district. Between 30 to 60 students responded at each university, for a total sample size of 967 students. The survey was designed and conducted by university students participating in the laboratory of Nobuko Nagase at Ochanomizu University. We hypothesized that students' satisfaction with the national pension system rises with increased knowledge of the system, and also that satisfaction varies by one's plan for future, such as wishing to take care of one's parents, or wishing to become or have a full-time housewife at home, or wishing to have children. We found that university students' knowledge on the pension tax and basic pension payment is extremely limited. However, when students have more knowledge, we found in the ordinary least square analysis that their satisfaction with the national pension system statistically significantly declines. This is an alarming result. In the econometric analysis, we also found that when students have student loans, their satisfaction with the pension system statistically significantly declines. Only when the students agreed with the concept of supporting the elderly, or when they reported not planning to have children in the future, did their satisfaction with the pension system increase. We found that 80 percent of students wished to form a family, while more than half of university female students did not wish to become full-time housewives in the future, and that they expect a much higher income than present Japanese females do earn. The National pension system needs to conform with the changing views of youth about their future.